

中国政治における大衆参加

—— 1953～59年の『人民日報』投書欄分析を中心として ——

あま ことし 慧
天 児 慧

- I 問題の提起
- II 『人民日報』投書欄の性格
- III 内容分析の手續きと指標
- IV 各年ごとの投書欄の傾向的变化
- V 結 び

I 問題の提起

現代中国研究において、「政治と大衆」(注1)の問題は「古くて新しい」テーマである。従来、政治への大衆参加は、一方で大衆の自発的、主体的行動の側面が強調され、他方で指導者の提示した方針や政策への順応的行動の側面が強調されてきた。前者は現代中国政治とりわけ毛沢東政治の特質の一つとして、大衆路線や大衆運動が高く評価される場合に、後者は共産主義中国の全体主義的側面が強調され、大衆は党や政治指導者の受動的、手続的存在でしかないことが主張される場合に、典型的にうかがわれる。しかし、筆者はこうした二つの大衆イメージを二者択一的なものとして理解することには同意しかねる。もし大衆の政治に関わる態度をある種の先入観をできるだけ排除し、可能な限り実態に接近して描き出そうと試みるならば、われわれはさまざまな条件——たとえば、地域・歴史段階・政治風土・指導形態・指導者の資質・社会階層・あるいは行動目標としての課題などの相違——の中で、容易に大衆の多様な行動形態の存在に気づくだろう。それは個々のケースにおいて「主体的、自発的」であったり、「没主体的、順応的」であったりする。また、現象的には上級に順応的でありながらも、内在的には主体的自発的行動としてとらえられるような大衆行動もある。そのうえ、本稿で対象とする1950年代の一般の特徴を想起するならば、当時の大衆の政治に対する関わり方を、上述した二つのいずれかに限定して考えることは、一層適切とは言えない。なぜなら、中国における50年代の政治・経済・社会の特徴は、システムと

してすべてを「確立したもの」と決めつけてかかれぬ混沌とした状態であり、国家建設や経済建設などのために、強力な指導を必要としながらも、同時に可能な限り広範な社会諸階層の能動的なエネルギーや創意を吸収しなければならぬ時期であったからである。

これらの事柄を念頭におくならば、中国における「政治と大衆」の問題を扱うには、比較的柔軟な思考態度をもって「大衆現象」にアプローチする必要があると考えられる。しかもそれ以上に重視すべきことは、これまでの現代中国政治研究の中で、(1)大衆論あるいは基層レベルの政治過程論に関するステディな実証分析、および、(2)1950年代の政治動態についての本格的な研究（これは文化大革命や今日の政治過程を理解するうえでも重要）があまりにも欠落していたという事実を十分に認識することである。したがって、さまざまなデータや視角によって、こうした研究の地道な積み重ねを試みるのが、特に今日の重要な課題なのである。本論における『人民日報』投書欄の内容分析も、以上のような問題意識に基づいて試みられている。すなわち、本稿では1953～59年の『人民日報』に掲載された投書の分析を中心に、投書を媒体とした政治への間接的な大衆参加の実態を明らかにしようとしたのである(注2)。そして、この作業をとおして当時の中国における大衆が、政治もしくは政策決定過程に対してどのような関わり方を示していたのか、といったテーマを考察していきたい(注3)。とりわけ最近の報道や研究において、50年代の後半に中国政治のあり方が大きく変化したとも言われているが、少なくとも大衆の政治への関わり方から見て、どのような傾向的特徴をとらえることができるのかといった問が、本論にとりかかるに際しての主要な問題関心であった(注4)。

(注1) 大衆という概念は「判然とした内容をもっていない」(『政治学事典』平凡社)が、最も素朴な概念化をおこなうならば、次のように定義することがで

きよう。大衆とは文字どおり「多数の人々」のことであるが、これは「少数の人々」たる権力者(=支配者)や指導者に対する概念である。したがって、大衆とは「非権力的、被支配的、被指導的に存在する多数の人々」と言うことができる。しかし、支配とか指導は明らかに関係概念であることからして、大衆も実体的にはなく関係概念的に理解する必要がある。たとえば、基層レベルの共産党員は一般の農民や労働者に対しては、指導者・権力者として対置するが、上級レベルの党員には大衆として対応することを余儀なくされる場合が多い。もちろん、＜支配一被支配＞＜指導一被指導＞は上級あるいは基層へいけばいくほど実体概念と重複してくる(トップリーダーが他者によって「指導される」場合は例外的にしかありえない)。

本論で扱われている投書の執筆者の多くは後述されるごとく、読み書きのできない圧倒的多数の労働者・農民一般大衆ではなく、一定の知的素養を身につけた比較的少数の地方知識分子、通信員、基層幹部などであった。しかし、少なくとも執筆者として投書に登場する彼らの態度は、上述した規定から言えば「大衆的存在」としてとらえられる場合が多い。したがって本論で用いる大衆とは、彼らを含んだ意味で用いることとする(ただし、一般大衆と表現する場合は彼らを含まない労働者・農民等に限定されている)。

ところで、本論で用いている「基層」という表現も、厳密には明確な概念ではない。新中国成立以降、行政上では「区が設置されていない市、市の管轄下にある区、郷、鎮、そして人民公社化以後は人民公社」の範囲内が「基層」に含まれている。したがって、基層政権・基層選挙などはこうした各レベルのものを示していることになる。ただし、基層人民法院という場合には「県・自治県(市)・市に管轄されている区において設立されている人民法院」ということで、さらに上のレベルをも含んだ広い概念となっている(以上、『辞海』1965および1979年版、『中央人民政府法令彙編』参照)。しかしながら、49年以前・以後をとおして用いられている基層幹部という場合の「基層」の概念は、上記の内容よりもさらに下のレベルを指している。筆者はかつて、基層幹部を以下のように規定した。すなわち、「[党・政府・各種機関・大衆組織などの]ピラミッドの指導体制の末端部分に位置し、同時に日常的に大衆と直接接触する指導者層」を指す。「農村に限定すれば、具体的には郷・村における支部党員、政府

の正副主席・書記・各委員会主任および委員・農民組合など各種大衆組織の正副議長・書記・常任委員・また……大衆運動内の中核的指導者達である。」(拙稿「中国農村革命における基層幹部の政治動態」[『アジア研究』第25巻第1号]28ページ)したがって、県・区級の幹部は基層幹部には含まない。『共匪人事措施之研究』(陽明山荘社 1957年 182ページ)でも、基層幹部を県・区級幹部と区別し、筆者の規定にかなり類似した概念として扱っている。本論でも、政府等によって公式に行政的用語として用いられている「基層選挙」といった表現は除き、一般に筆者が規定したような内容として、つまり生活・生産単位として「基層」という表現を用いることとする。

(注2) 政治への大衆参加は、①直接参加と②間接参加にわけられる。①はさらに④会議や大会への出席、発言、投票などの行為、⑤デモ・ストライキその他の実力行動に、②は①選出した代表者を媒体とした大衆意思の表現、⑥マスコミュニケーションの活用による政治への態度表明などに分類されよう。ここではもっぱら②—⑥に限定して大衆参加の問題が論じられている。

(注3) ソ連『ブラウダ紙』の投書を分析することによって、社会主義社会の大衆状況を明らかにしようとした辻村明氏は次のように述べている。「(投書を分析することは)ソ連では読者大衆との結びつきが、ソビエトの新聞の著しい美点とされているので、その結びつきである投書が一体どんなものであるのかを明らかにすることになるし、また一般旅行者の眼には触れないような市民生活のある側面が投書にはあらわれるであろうから、……ソビエト市民の日常生活にある程度の探りを入れることができるであろう」(『大衆社会と社会主義社会』東大出版会 1967年 167ページ)。

(注4) 中国政治のあり方が1950年代後半に大きく変化したと指摘する最近の中国側報道は、主として毛沢東評価に関連して提出されている。たとえば、1980年8月10日の新華社(英文)は華国鋒による中国共産党史時期区分として、(1)1935~57年、(2)57~66年、(3)66~76年の三つにわけていることを示した。そして、(2)の時期を「いくつかのケースで階級闘争の重要性を誤って誇張しすぎた」時期とし、反右派闘争の拡大化、大躍進運動、彭德懷「反党集団決議」などに否定的評価を加えている。また、9月18日付『人民日報』の李洪林署名論文も、上記の華国鋒の観点に立脚しなが

ら、特に彭徳懐事件において従来の「民主、集団指導」という政策決定のあり方が否定されたとし、以後、このような傾向は一段と強まったと指適している。

II 『人民日報』投書欄の性格

ところで投書の整理、分析に入る前に、多少ともその役割とか機能といった性格について検討しておく必要があるだろう。投書は主として、基層レベルの人々によって書かれ、政治・経済・社会などに関する意見・主張・要求・願望・不満などを発表する「場」であり、そうすることによって政策決定過程にある種の影響を与えようとするものである。そこで『人民日報』における投書の性格を考える場合、投書の有する本来的な機能をも含め、次の二つの側面からとらえることができる。すなわち、(1)トップレベルで決定された方針や政策を、基層レベルの人々の言葉を借りて宣伝するというキャンペーン的機能と、(2)大衆自身もしくは他の人によって、大衆状況を発表させ、何らかの形で政策決定過程に反映させようとする、いわば政治システムへの間接的な大衆参加の機能とである。(1)は政治システムにおける上から下へのインパルス、(2)は下から上へのインパルスと考えることもできる(注1)。

そこで(1)に関して見るならば、一般に社会主義国家では政治的安定の要因として、イデオロギー的統合が大きなウエイトを占めており、マスメディアはイデオロギー的統合のための主要な道具として機能していると考えられている。レーニンはかつて「新聞は集団の宣伝者および集団の煽動者であるだけでなく、また集団の組織者でもある」との表現を用いた(注2)。毛沢東もレーニンの規定に影響されつつ、1958年に新聞について次のように指摘している。「(新聞は)人民全体を大いに組織し、鼓舞し、激励し、批判し、推進させる機能を有している」(注3)。

このように新聞がある種のイデオロギー的政治的目的のための道具として位置づけられている以上、当然そこにおける投書も重大な制約を受けざるを得ない。つまり、投書はトップリーダーの意向を受けた編集部の何らかの基準によって、チェックされ厳選されたうえで掲載されているということである。その基準を厳密に知ることはできないが、最小限考えられることとして、体制・トップリーダー・党そのものの本質的な批判やトップレベルの政策に対する真向からの批判、また重要な政策の主張などは、明らかにチェックされているはずである(注4)。したがってこの側面から見れば、投書欄システムの拡

充は必ずしも民主の制度化を意味するものとは言えず、むしろ統治・支配を強化する補助的機能として理解することができる。さらに、投書がキャンペーン的であるならば、投書に描かれた特定の分野の「状況」を、その分野における普遍的な実態として即断することも危険である。

しかしながら、(2)の側面から投書の性格を見た場合、(1)とは異なった特徴を指摘することができる。ここでの投書の主たる機能をより細分化して検討するならば、以下の3点があげられよう。すなわち、①投書は政策決定過程におけるインプットすべき情報の一部となること、②政策決定者によってアウトプットされた政策およびそれによって形成される新たな状況に関して、基層レベルからの政策決定者への反応、つまりフィードバック機能の一つを果たすこと、③政策決定システム自体のあり方に関する基層レベルの人々の意見や態度表明などを通じて、政策決定システムの改革を間接的に促進する機能を果たすこと、などである。このような機能が有効に作用するならば、投書欄の量的、質的拡充を政治過程における下から上へのインパルスを促進する重要な要素とみなすことは可能である。

しかし、(1)の側面を色濃く有している点を否定できない『人民日報』において、(2)の側面がどこまで保証されかつ想定できるのか、という疑問が提出されることは当然である。この点に関して断定的な説明はできないが、少なくとも次の点に留意しておく必要はある。第1に、投書はそもそも「人民大衆がいつでもどこでも自由にわれわれ〔=政権担当者〕に批評や意見を提出する最も便利で、経済的で、直接的な方法である」(注5)。そのことからして、『人民日報』に掲載された記事の中では、社説や記者報道など他の記事に比べて、比較的キャンペーン的な要素が少ないと考えられることである。第2に、掲載に際しては当然、上述したような編集部の何らかの基準によってチェックされていたと思われるが、同時に当時の編集体制が必ずしも完璧とは言えなかったこと(第1表にも示されるように、投書をきわめて重視していた時期においてさえ、多数の未処理の投書が存在していたことなど参照)、多分に編集部の主観性や投書処理のルーズさが掲載に影響を与える余地があったこと、などを想起することが可能である。このような間隙をぬって不十分ではあるが、大衆の本音をかい間見ることができるのではないだろうか。この場合、大衆が積極的に投稿行動をなしていればいほど、彼らの本音をかい間見ることのできる確率は高くなる。1952年1～8月の上海

第1表 1953年1月～8月の『人民日報』編集部への投書状況

	総数 ¹⁾	何らかの方法で処理したもの ²⁾	政法関係	工農財関係	文教関係	その他
1月	7,444	4,417	2,818	2,170	2,121	335
2月	9,338	7,367	3,826	2,760	2,360	392
3月2日～29日	12,092	7,045	4,269	2,886	2,649	2,288 ³⁾
3月30日～4月26日	8,969	6,681	3,432	3,046	2,364	127
4月27日～5月23日	8,331	6,250	3,001	2,942	2,265	123
5月24日～6月21日	7,927	5,422	2,776	2,900	2,161	90
7月20日～8月16日	6,609	4,275	2,390	2,254	1,865	100

(注) (1)総数には各機関の解答投書含む。(2)処理方法は、本紙掲載、個別に編集部が解答、各機関に調査処理参考のため転送など。(3)スターリン死亡関係投書1,998通含む。

市の区・市レベル指導機関へ提出された投書総数は、実に30万4000通以上、ほぼ同時期に重慶市指導機関へは35万通以上であった(注6)。また、53年の約半年間の『人民日報』編集部へ提出された投書総数は6万通以上であった(第1表参照)。その後の各機関への提出投書総数を示したデータに触れることはできなかったが、掲載投書の傾向などから、少なくとも50年代前半においては、比較的積極的に大衆は投稿行動をなしたように類推される。さらに、後述されるごとく一段とキャンペーン的機能が強まっていった59年においてさえ、明らかに大衆の本音と見なしうる次のような主張の投書が掲載されているのである。すなわち「これまで『読者投書欄』を興味深く読んでいたが、最近に掲載数が少なく内容もおもしろくない」といった大衆の苦情である(注7)。以上のことから、本論では『人民日報』における投書の機能を既述した二つの側面から理解することとした。そして、時間的な経緯の中で両者のウエイトがどのように変化していったのかを明らかにし、そのことによって民主の制度化、特に政策決定過程への間接的な大衆参加の問題を理解する重要な手がかりの一つにすることとした。

さて、中国における投書の性格を考えるうえで、見落すことのできないもう一つの問題がある。すなわち、今日の中国の実情はさておき、1950年代の中国では投書は主としてどのような人々によって書かれていたのか、という問題である。当面、この問題に関して厳密な議論をおし進めるための適切な資料を入手していない。しかし、以下の事情を考慮するならば当時『人民日報』に投稿した人々は、大衆総体から見れば一定の知的素養を身につけ、社会問題に関心をもったきわめて少数の人々に限られていたことが、容易に想像しうる。すなわち、49年以前の中国では人口の約80%が文盲と言われていたこと(注8)、58年の大躍進の過程で急速に文盲率が減少し、全

国1483の県および市で文盲が基本的に一掃されたとの報道があるが、それでも全国県・市総数の60%程度でしかなかったこと(しかも全国文盲一掃学習会卒業者数は約9400万人で1億人にも満たない)(注9)、また55年末の『人民日報』発行部数は約81万部程度(当時の総人口は6億人強であるから740人強に一部という割合になる)(注10)などである。

さらに、投稿者に関してより注意すべき点は、中国共産党が建国以降全国各地で大量の通信員を養成し、積極的に各地の実情を報道させていたということである。フレデリック・T・C・ユーはこの通信員について、次のように記述している。「『通信員組織網』の確立は、ソビエトのラブセリコールつまり労働者農民通信員運動と同様のものである。『通信員』は工場や農場に勤務する男女で、自分の仕事や経済生活、政治学習運動の経験、また周囲の人々の成果や失敗について新聞に書き送る」(注11)。1950年代の『人民日報』を見れば、彼らによって積極的に投書欄が利用されていたことをうかがうことができる。『人民日報』通信員の規模を示した資料に触れることはできなかったが、地方新聞などに関しては次のような断片的な指摘がある。たとえば、50年には早くも『河北日報』は1600名の通信員を、『福建日報』は5000名、『労働日報』は7000名と多数の通信員を擁している(注12)。このように見るならば、投書は必ずしもわれわれが容易に想像するような、政治、経済、社会などに関する読者各人の個人的な心情を表現したもの、と言い切ってしまうわけにはいかない。つまり、投書に描かれた「状況」は、概して各地、各部門における通信員や執筆能力のある積極分子たちの眼をとおして認識され、かつ『人民日報』編集部の方針に対する一定の配慮を含みながら描かれたものとして、理解することができるのではないだろうか。したがって、投書自体が間接的行為

であることに加えて、ごく普通の知的素養をもたない一般大衆が直接に中心的に投稿したのではないという二重の意味で、投書をとおした政治への大衆参加は間接的なものであったことを、認識しておく必要がある。

(注1) F・シャーマンは、「中国の共産主義者たちは、本来、下からのインパルス(impulse)として『民主』を理解している」と指摘している(Franz Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China*, University of California Press, 1966, p. 54)。

(注2) レーニン『何をなすべきか』 大月書店版 1953年 249ページ。

(注3) 「毛沢東同志給劉建勛、韋国清同志の信」(『新華半月刊』第146期 1958年12月25日) 96頁。

また、解放区での活動以降の中共の新聞工作に関する基本的な考え方を示した資料集として、『人民新聞工作的基本知識』(南方日報社 1950年)などがある。

(注4) 飯田健一「社会主義とコミュニケーション」(『講座 現代の社会とコミュニケーション 4 情報と政治』東大出版会 1974年) 56ページも参照。

(注5) 『人民日報』1953年1月19日付社論。

(注6) 同上。

(注7) 『人民日報』1959年2月15日。

(注8) 中国研究所編『図解中国の経済』春秋社 1954年 176ページ。

(注9) 『中華人民共和国史稿』人民出版社 1958年 352頁。

(注10) 『人民日報』1956年4月26日付社論。

(注11) Frederick, T. C. Yu, "Communications and Politics in Communist China," in *Communications and Political Development*, ed. Lucian, W. Pye, Princeton University Press, 1967, p. 276.

(注12) Ibid.

III 内容分析の手続きと指標

さて次に、本論の投書欄分析におけるテクニカルな問題に議論を進めていくことにする。『人民日報』には、たとえばあるキャンペーンのモデルケースの紹介をはじめ、さまざまな形で「読者からの手紙」が記事に活用されている。しかし、ここではそれらすべてを取り上げることはしないで、一応「来信」欄という形式で紙面に掲載された「読者からの編集者への手紙」のみに対象を限定して、整理・分析を試みることにした。投書の分類は各月ごと各年ごとに、以下の四つの基本項目に基づいて

なされている。①投書総数、②投稿者の問題関心、③投書に描かれた「状況」に対する投稿者自身の態度、④投稿者の政策決定に関わる態度、である。

各項目について付言しておくならば、①は掲載された投書数を単純に総計したもの、②はさらに二つの分類基準を設けた。すなわち、投書がどのレベルのいかなる問題について議論しているのかを見ておくため、①個人・家族・基層(生産、生活単位)・地方(区～県・市～省)・全国・対外のレベル別、②政治・経済・社会の項目別より分類した。各項目は付表に見られるごとく、さらに詳細な内容に分かれている。ここで投稿者自身がどのようなレベルの地位にある人かという問題も、投書の特徴を明らかにするうえで分類基準とすべきであった。しかし、投稿者の肩書を示した投書がきわめて少なかったことから、やむを得ず省略することにした。また、政治・経済・社会の概念はとりわけ中国に関して論ずる場合、重複的で、その分類基準は曖昧なものとならざるを得ない。たとえば、農業集団化をめぐる政策論争は所有制・経済管理など純粋に農業経済の分野の問題でありながらも、同時にきわめて先鋭な政治問題でもある。したがって、ここでは一応以下のような概念規定を行なったうえで用いることとする。まず政治は、各級の党・行政機構・司法・選挙・各政治闘争などをめぐる諸問題、および対外政治に限定した。ただし、幹部の権力濫用・官僚主義的態度に関するものは、社会の項目(特に工作态度・公共心の分野)で扱われている。次に経済は、経営・労働・流通・物資・財政などの管理、所有・分配制、資源開発、各分野での生産向上の試みなどを対象とし、付表に示されているような業種別に分類した。ただし、公共食堂における食事問題や医療制など消費の概念に含まれるものは、生活環境の改善として社会の項目に入れた。社会では、政治・経済システムをとり巻く環境および人間の在り方の問題に焦点が当てられている。具体的には文化教育、生活環境、風習、幹部・大衆の生活・工作态度の問題などが扱われている。以上のように分類基準を限定しても、なおいくつかの投書では①②において複数のレベル・項目を含んだ内容のものが見られる。そうした場合は特に議論の中心となっているレベル・項目のみを取り扱うこととした。

ところで、投書においては一般にある特定の対象・問題についての「状況」説明が行なわれ、それに対する投稿者自身の見解が提出されるわけであるが、③ではそれを投稿者の「状況」に対する態度、すなわち「状況」に満

足か不満か>として分類した。<「状況」に不満>は、特に強烈な不満として<幹部批判>を行なっているものは別個に扱い、その他のものは<一般的な不満表明>として一括している。④では投書の主題に関わる方針や政策に注目し、そこにかがわれる投稿者の態度を<党の方針や政策への積極的支持・推進型>、<現状のやり方に対して上級指導機関へ検討・是正を求めた訴え型>、<投稿者自身の積極的な方針や意見の提出型>の三つのタイプに類別し、それによって政策決定過程に関わる態度を見ていこうとした。<党の方針や政策への積極的支持・推進型>とは、投書の中で扱われている方針や政策が明らかに党機関によって提出されていることが理解でき、かつその支持や推進の意志が文章として言明されているものに限定されている。したがって、全体的な論調から判断すれば党政策の支持が読みとれても、文章として表明されていないものはこの型に入れていない。③④に関して、投稿者自身が明確に態度を表明していないために、いずれのタイプにも類別できなかつた投書も当然ある。また、③の「状況」への態度表明のみで、④の政策や方針に関する態度は示していないもの、逆に③のいずれの態度表明も行なわないまま、④のいずれかの態度を示した投書なども見られる(注1)。

次に、第1図から第4図までは付表で得られた各々の数値をグラフ化したものである。各図において、3カ月間を基本単位とした理由は次の点にあった。たとえば、ある年のある月には特殊な事件とか行事があり、そのために『人民日報』の紙面を大きくさかれ、投書欄も大幅に削られるといった場合が見られる。1954年9月の第1期全国人民代表大会第1回会議開催前後の『人民日報』は、その典型である。あるいはまた、54年11月～56年6月はほぼ週1回の割合で、1ページ全部を使った「読者投書特集ページ」欄より投書が掲載されているが、このため必然的に特集ページのくまれる回数が、ある月は4回、ある月は5回といったズレが生じ、それによる月ごとの総数変化が出てくる。こうした、編集部の投書掲載に関する基本方針や投稿者の態度などの変化とは、明らかに無関係な理由による投書総数の変化をできるだけ調整したうえで、内容的な傾向の変化を検討したいというのが、ここで3カ月を1単位とした理由であった(注2)。

それでは『人民日報』に掲載された投書の月ごと、あるいは年ごとの数量的、内容的変化はどのように解釈すべきだろうか。これまでの議論から考えるならば、こうした変化をストレートに大衆状況の、あるいは大衆の政

治的態度の変化として理解することは困難に思われる。それはむしろトップリーダーの意向や指示を受けながら、投書の採用や掲載に携わる『人民日報』編集部の方針の変化として見る方が、より説得的である。たとえば、第1表の『人民日報』への投書総数状況と、付表のほぼ同時期の『人民日報』に掲載された投書状況とを比較するならば(厳密には分類基準が異なるが)、大雑把に見て第1表では政法関係が割的に一番多く(全体の約37%)、付表では政治関係が他の分野に比べて、きわめて少ない割合におさえられている(1953年1～6月で全体の約17%、1～12月で約15%)。これはやはり、編集部のある種の判断基準にもとづいてチェックされたためと考える方が妥当である(注3)。

しかし、政治の民主化あるいは大衆参加の問題と関連させて、掲載された投書の数量的、内容的変化を次のように理解することもできる。つまり、まず基層レベルにおいては何らかの社会的欲求や不満が、程度の差こそあれ常に存在すると考える。もしそうであるならば、①それらをどのようにして取り上げたり排除したりしているのか、という編集部の方針の変化を見ること、②現場に密着しながらも一般大衆それ自身ではなく、政策決定者と一般大衆との間に介在し、大衆状況や一般大衆の要求などを伝達する能力をもった、あるいはそうした任務をもった投稿者の態度の傾向的な変化を見ること、などは次のような意義をもつ。すなわち、それらのことは現代中国研究の有する厳しい諸制約の中で、政治システムあるいは政策決定過程に対する、各時期の大衆の関わり方を推測していく重要な手がかりを与えてくれると思われることである。

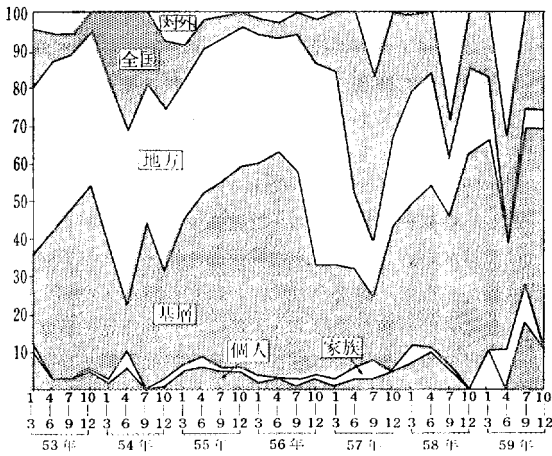
それでは各時期の傾向的な変化を検討していく前に、『人民日報』における投書欄の特徴を把握するための、いくつかの指標をあらかじめ仮説的に提出しておきたい。

(I) 以下の四つの現象は、下から上へのインパルスすなわち「政策決定過程への大衆参加」を促進する傾向として理解する。

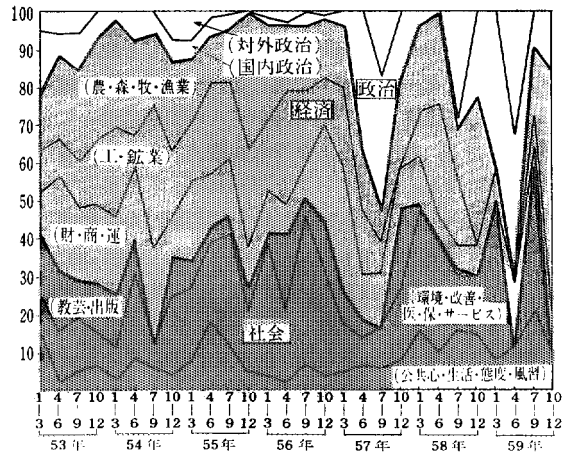
- ① 投書掲載総数の増加。
- ② 地方・基層レベル内容の投書掲載量の増加。
- ③ 経済・社会内容の投書掲載量の増加。
- ④ 少なくとも<「状況」に満足>および<党の方針や政策への積極的支持・推進型>の投書が、比較的低い割合にセーブされていること。

(II) 全国的あるいはトップレベルにおける政治闘争・政策論争の投書での扱いは、次のように理

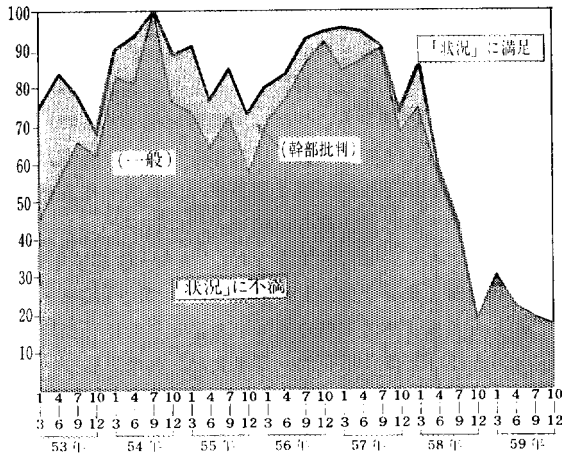
第1図 投書内容のレベル別分類 (%)



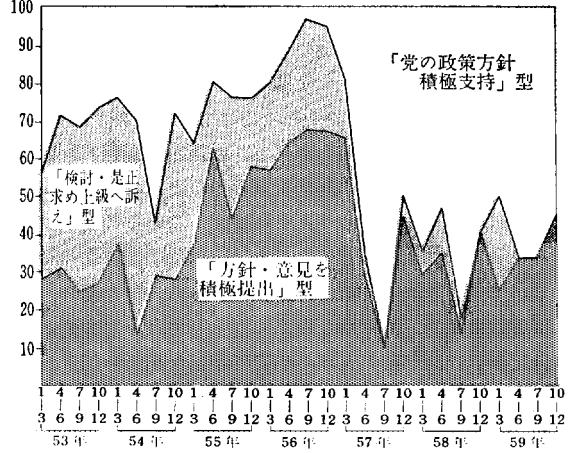
第2図 投書内容の政治・経済・社会別分類 (%)



第3図 投書に描かれた「状況」に対する
投稿者の態度 (%)



第4図 投稿者の政策決定過程へ関わる態度 (%)



解する。

- ① 『人民日報』編集部を掌握している側の正当性や支持を示している投書のみを掲載している場合、投書は明らかに政治的キャンペーンとして機能。
- ② 双方の意見や問題点を論じている投書を公平に掲載している場合、投書は政治問題に関する下からのインパルスを積極的に促そうとするものとして機能。
- ③ 当面している政治闘争・政策闘争に全く触れていない場合、投書は政治的キャンペーンとして機能してはいないが、下からのインパルスの促進に

も消極的である。

(Ⅲ) 投書は基層や地方レベルでのさまざまな問題を解決するために、中間の各レベルを越えて、直接トップレベルに働きかけるという「直訴的」機能を有している。これは下からのインパルスにおける投書特有の機能である。

(Ⅰ)に関して補足的にいくつかの根拠を提出しておく。④は編集部が投書の活用に積極的になればなるほど、一定の制約はあるが、掲載総数は必ず増加するであろうし、増加すればそれだけ大衆の声を政策決定過程に反映させるチャンスが増すであろうから。②については次のように考える。すなわち、産業やマスコミュニケーション

ンがまだまだ十分に発達していない段階であること、農村を中心とした閉鎖的社會であること、一般の人々の生活・活動領域はそれほど広範囲ではないことなどを想起するならば、たとえ一定の知的素養を身につけていた投稿者といえども、全国あるいは対外レベルの問題について自主的に検討し、判断しうるような客観的、主体的条件は一般的にはほとんどなかったと思われる。したがって、全国・対外レベルの内容の投書は、上級の呼びかけに呼応したキャンペーン的なものになりがちであり、逆に地方・基層レベルの内容の投書は、それなりに各地、各単位の実情に基づいたものと見なしうるから。③の場合、政策決定過程の情報公開など政治的近代化の進んでいない段階において、大衆が政治問題を主体的に考え判断できる余地はきわめて少ない。しかも権力に絡む政治問題の発言が権力者当局によって厳しくチェックされていることは、これまでの社会主義國家の常識である。したがって、政治的内容の掲載投書は大部分がキャンペーン的なものにならざるを得まい。これに対して経済、社会的内容のものは、各自の身近な生活の中にある問題を扱ったり、それに基づいてあるテーマを論じたりする場合が比較的多い（もちろん、キャンペーン的なものも存在する）。こうした領域の問題を明らかにし、政策決定過程に反映させたりしてさまざまに解決を試みることは、政治的安定化のためにも有利である。それゆえ、これらの領域で本音を示した投書を掲載することは、政治問題に比べてはるかに許容されていると考えられるから。④の場合、執筆者の自発的、主体的な投稿態度としては、常識的には自己あるいは周囲の人々の切実で深刻な問題を訴えたり、解決を要請したりする形が最も多いと考えられる。特に、生活水準も低くさまざまな分野で難問をかかえていた当時の中国ではなおさらのことである。したがって、④に示されたような内容の投書がアンバランスに増大することは、それだけ上記のような投書の掲載が狭められることになるから。以上のような理由付けはもちろん、傾向的なものとして言えることであって、例外的なものを指摘することは容易である。例外的現象は具体的な分析の中で触れることとして、以下各年次における掲載投書の特徴を見ていくことにしよう。

（注1） 以上のことをよりよく理解するために、また『人民日報』の投書がどのようなものであったのかを具体的に知っておくためにも、いくつかの投書を例として紹介しておこう。

<例1> 1953年7月31日

わが学校の教員・学生たちは朝鮮戦争停戦協定締結のニュースを聞いた時、皆大いに興奮してしまった。これは朝鮮・中国人民の侵略に抗し平和を守る正義の戦争の偉大な勝利であり、全世界人民の平和を戦いとる巨大な勝利である。これは朝鮮・中国人民のそなた無敵の力によるものであり、ソ連を先頭とする平和民主陣営の無類の強大さによるものであった。……しかし、朝鮮停戦協定の完全な実施を阻むものがないわけではない。〔以下、李承晩反動集団・アメリカ帝國主義への不信、警戒を力説〕われわれ朝鮮・中国人民と全世界の平和を愛好する人民は、停戦協定を破壊しようとする好戦分子に対して、決定的な打撃を与えよう。

北京医学院通信組

（この分類は<対外> <政治> <「状況」に満足> <党の政策・方針に積極的支持>となる。対外政治に関する掲載投書の大半はこのような類の記事である）

<例2> 1956年9月10日

沈陽市における今回の基層選挙の試験的工作では多くの欠点が存在した。特に著しいものは選挙機関が選挙民に代表被選挙人の履歴、活動歴を提示する時、いかげんにことに当り無責任であったことである。たとえば、沈陽市沈河区第1選挙区では8名の代表被選挙人が出されたが、彼らの略歴表には以下のことがらが記入されているだけであった。「姓名・性別・年齢・活動略歴・長所と欠点」の数項目だけで、「民族・党派」さえもすべて省略されていた。とりわけ「長所と欠点」は「工作に積極的、作風良し、大衆と結びついている」など実質的には無味乾燥的な言葉があるだけであった。〔その他、代表被選挙人を批評する討論会で選挙民が「要求や希望」を提出できなかったこと、各階層からの代表被選挙人の選出割合が妥当でなかったこと、などが指摘されている〕

劉劍吟

（この分類は<地方> <政治> <「状況」に不満>となる）

<例3> 1956年8月8日

〔チチハル市の大通りは歩行く人々が多く混雑している。ある所で自転車の2人乗りの交通違反をした人を交通警察官が厳しく取り締まっていた。これを見た私はこうした交通警察官によって、本当に交通規則が守られ事故の発生が防止されているのだと思いに感動した〕しかし、このことから5、6日たって、私が市内交通の要所である解放門の所を歩いていた時、向

こうから後ろに婦人を乗せた1台の自転車が走ってきた。そして、交通警察官が常駐している解放門の所を全くはばかることなくおりすぎていった。私は交通警察官がなぜこのような交通規則違反行為を取り締らないのかと不思議に思った。ちょうどその時、私の前を歩いていた1人の工人服を着た人が、同行していた仲間大声で次のように言っているのが聞こえた。「見ろよ！ あれが市文化局の康局長の『人力モーターカー』さ。後ろの座席にすわっているのが彼の女房だよ。」仲間は驚いてたずねた。「これは交通規則違反じゃあないのかね。全くふざけた話じゃないか！」「康局長の『人力モーターカー』は、まるで『通行特許証』をひきつれているようなものだよ。」

康局長は国家機関の指導幹部の身であり、特別な人間であることを自任したうえで交通規則を遵守していない。チチハル市の関係指導当局はこの事件に関心を払うべきである。

張 治

(この分類は<地方><社会><状況>に不満の「幹部批判」<検討・是正を求め上級へ訴え>となる)

<例4> 1957年4月10日

馬鞍山鉄工場、平山頭建築工事現場、南山鉄山、804資源調査隊などの単位が、いくつかの工事請け負いを民間人に任せた後、馬鞍山、向山など各地では黄砂、黄泥土、石片等の処理作業で労務供給の請け負いボスが出現した。彼らは勝手に外地の被災民や当地の農民を雇い入れ工作に当らせ、農民たちの労働を搾取した。黄砂処理の請け負いボス丘邦書は、1立方メートル分の黄砂処理として鉄山側から支給された工賃が6元6角であったにもかかわらず、労働者には4元4角しか支払わなかった。このため雇用された農民の間では非常な不満が高まっている。私は当地の労働部門と雇用各単位が、すみやかにこのような状況を是正するよう訴える。

張紀富

(この分類は<基層><経済(工鉱業)><状況>に不満<検討・是正を求め上級へ訴え>となる)

以上の投書は総体的な傾向から見て、必ずしも代表的なものばかりとはいえない。また紙面の制約上、比較的短い文章のものばかりを収録した。しかし、レベル・項目などではできるだけ広範に含むことに留意した。

(注2) 岡部達味『現代中国の対外政策』東大出版会 1971年 31ページも参照。

(注3) たとえば、前掲のフレデリック・T・C・ユン論文でも、レーニンがソビエトの新聞に対して「政治を少なく、経済を多く」というスローガンを与えたことなどが、『人民日報』の編集方針に間接的な影響を与えた、との意味の指摘をしている(Frederick, T. C. Yu, *op. cit.*, p. 275)。

IV 各年ごとの投書欄の傾向的变化

1953年——この年は、国共内戦後の国内混乱の処理・復興に力を集中した1949年10月より52年にいたる過程をふまえながら、本格的な国家建設、経済建設がスタートした時期である。それは1月1日付『人民日報』社説が掲げたこの年の3大任務のうちの二つ、全国人民代表大会の招集による憲法と国家建設計画の可決、第一次5カ年計画の開始という課題にも示されている。政治改革について見れば、中共第1回全国組織工作会議以来の整党工作や(注1)、4月3日に指示が出され翌年6月まで各地で続けられた、全国基層選挙の実施などを中心として、基層レベルにおける党や政府の指導機関の整備・改革が大々的に取りくまされた。それは前年から引き続いた官僚主義反対の闘争など、幹部の交代、幹部の思想や工作态度の改革としてもとらえられる。

では、この時期の投書はいかなる特徴を示していたのか。『人民日報』への掲載投書総数は他のいずれの時期と比較しても最も多く、投書欄が活発に機能している[指標(I)一①]。また第1表のようにこの年に限って投書状況の詳細な報道がなされている。『人民日報』では1949年以来、「人民園地」という投書欄が設けられており、建国当初よりトップリーダーたちが投書を重視していたことを示している。しかしとりわけ、「三反五反運動」(51年11月～52年上半年)の過程で、各地の指導機関に提出される投書数の著しい増加現象が発生し(注2)、53年の傾向はこれを引き継いでいるように思われる。華北地域では、中共華北局第1回人民投書処理工作会議が52年11月に、第2回会議が53年3月に開催され、人民からの投書処理システムの充実化などが呼びかけられた(注3)。さらに第2回会議では、53年1月以来の投書の特徴の一つとして、指導幹部の投稿に比べ大衆自身の直接投書したものが大幅に増え(全体の89%に達す)、大衆の主体的積極的な発言姿勢が窺われたことを伝えている。

掲載された投書を見ると、第1図では1955、56年に次いで地方・基層レベルの割合が多く、掲載数では53年が最も多い[指標(I)一②]。また、54年以降をも含め、個人

や家族レベルの内容の投書が少ないのは、やはり中国における投書が個人の単なる心情や感想を語る場ではないことを示しているように思われる。第2図では経済、社会内容の投書が多い〔指標(Ⅰ)―③〕。特に経済での農林業部門、社会での文教部門が比較的多くの割合をしめているが、全体的に見てほぼバランスのとれた報道がなされている。第4図でも、〈検討・是正を求めた上級への訴え型〉がやや多いが(投書数の上では、この型は他のいずれの時期と比べても抜きんでて多い)、むしろ特定の型にかたよっていないことの方が特徴的である。さまざまな項目やタイプの投書を幅広く掲載しようとした、編集部配慮のあらわれと見られようか。

ところでこの年の投書内容の最大の特徴は、第3図での中間・基層幹部批判の割合が、他の時期に比べて多いことである(掲載数では140と圧倒的に多い)。これは前述した「三反五反運動」にひき続き、1953年も官僚主義を克服し(特に基層レベルでの)、人民大衆と結びつための運動を呼びかけたトップリーダーの方針に基づく(注4)、『人民日報』編集部の投書掲載におけるある種の配慮による部分が大いである。しかし同時に、以下の事例に示されるごとく、大衆自身がこの時期、投書をとおして活発に幹部批判を展開しており、掲載投書がこうした傾向を反映していると解釈することもできる(第Ⅱ節の「大衆の本音をかい間見る」論理を参照)。すなわち、52年11月～53年2月の華北各地における投書状況の全般的な特徴の一つとして、基層幹部の規律違反を暴露し批判した投書が増えており、各地の平均は25%以上に達していた。河北省党委弁公庁への投書は、実に44%が基層幹部批判のものであった(注5)。また、53年7月26日付の『人民日報』社説は、官僚主義反対闘争のさらなる強化を呼びかけたが、その闘争の各地における「場」として、①県・区・郷の3級幹部会、②党代表大会、③人民代表大会、④典型案件処理会に続いて、⑤大・小規模の人民の投書処理会があげられている。このことは政治運動において、指導者と大衆を結びつけるメカニズムとして、投書が重要な機能を果たしていたことを意味している。同時に、投書による中間・基層幹部批判は〔指標(Ⅲ)〕で示した基層から一挙にトップレベルへ働きかける「直訴的」機能の典型例と見なすことができる。そこで、この時期の主な特徴を要約するならば、国家建設(特に基層レベルの政治改革)や経済建設、社会改革のために、大衆の意見や要求を積極的に政策決定過程に吸収すべく、投書が大いに活用された時期とすることができる。

1954年——この年は、上半期に前年に続き広範な地域で基層選挙が実施された。6月20日付『人民日報』は、その終了祝賀社説と鄧小平の政府委員会報告を掲載しているが、それによると基層選挙は実施地区の人口総数5億7143万人(当時の人口総数の94.9%)、投票参加者総数2億7809万人(登録選挙民総数の85.9%)など空前の規模であった。6月以降、『人民日報』では「憲法草案」をめぐる動きが活発に報道され、9月には第1期全人代第1回会議が招集、憲法や国務院組織法などが採択された。これらの過程をへて、中華人民共和国は一応、国家として体裁を整えるに至ったのである。

投書について見るならば、まず掲載投書総数が1953年や55年に比べて激減していることに気づく。特に5～10月が少ない〔指標(Ⅰ)―④〕。『人民日報』の他の紙面でも、投書に関連した社説や論文、一般記事をほとんど見ることができない。理由はハッキリしないが、少なくとも8～10月頃に関しては、全人代大会や国慶節に関連した記事が紙面の多くを占め、そのため便宜的に投書欄が圧縮されたとの解釈ができないでもない。第1図を見るならば、全国レベルの問題を扱った投書掲載の比率が増えている。しかし、それらは大半が経済、社会的な内容のもので(それは第2図からも判断できる——具体的には、鉄道運輸工作・春耕生産・森林保護・新聞出版工作・農民の盲目的な都市流入現象批判・新婚姻法の宣伝工作・綿花の生産と買上げ工作など)、政治的、イデオロギー的キャンペーンの性格をもったものではない〔指標(Ⅰ)―②③〕。このことは、高崗・饒漱石事件に関連して党の政治的団結を強調した中共7期4中全会関係(2月)、平和5原則をめぐる共同コミュニケ(4月)や共同声明(6月)を発表した中印関係、憲法討議や第1期全人代第1回会議関係などの投書が、全く掲載されていなかったことから理解されよう〔指標(Ⅱ)―③〕。第3図、第4図では、7～9月を除いて53年および55年とほぼ共通した傾向を示している。7～9月は、第3図では〈「状況」への一般的な不満〉が100%、第4図では〈党の方針や政策への積極的支持・推進型〉の増加が目立つ〔指標(Ⅰ)―③④〕。しかし、このことからして編集部の投書掲載に関する方針がこの時点で基本的に変化したと考えるには、掲載数が少なすぎる(7月—13通、8月—3通、9月—なし)などから早計であり、既述した便宜的な事情にその理由を求めの方が、より説得的である。いずれにせよ、この年は少なくとも投書の掲載をとおして大衆意思を政治過程に反映させるという傾向は弱まって

いる。しかし逆に、キャンペーン的な投書が紙面の多くを占めてしまったとも言い難い。

1955年——この年は、1～5月の胡風批判闘争、3月末の高崗・饒漱石事件の決着と第一次5カ年計画討議を中心テーマとした中共全国代表者会議などをへて、7月に第1期全人代第2回会議が開かれ、第一次5カ年計画草案を可決した。また、7月には毛沢東が農業協同化に関する報告を行ない、10月の中共7期6中全会で合作化の方針が決定された。

投書の動向を見るならば、掲載総数は再び安定的に増加しており〔指標(I)一①〕、『人民日報』では投書機能の充実化を訴えた署名論文もいくつか発表されている(注6)。第1図では基層・地方レベルで、第2図では経済、次いで社会問題が一段と比重を増している〔指標(I)一②③〕。国内政治関係26件中、胡風批判関係のものは1件のみ、高崗・饒漱石事件に関してはない〔指標(II)一③〕。他方、民主化に関した投書としては、県・市レベルの指導機関における投書処理工作のずさんさを批判したもの、中級・基層幹部の思想・工作态度における官僚主義・命令主義を批判したものなどが見られる〔指標(III)〕。第3図では、幹部批判内容の投書が1953年に次いで多くの割合を占めている(量的にも74通と多い)。経済建設におけるキャンペーン的なものとしては、「第一次5カ年計画の全面的な実現のために奮闘しよう」という見出しで、7月に3回、10月に1回、また「農業合作化運動の新たな高まりを迎えよう」という見出しで、10～11月に5回、いくつかの投書が中共中央や政府の方針を支持する形で掲載されている。しかし、第4図より推測されるごとく、この種の投書が他の型に比べて特に多いというわけではない。ところで、農業合作化運動の推進にあたって当時中共中央で対立が存在していたことは、今日新聞報道などで明らかにされている。しかし、こうした対立は投書に全く反映されておらず、それは〔指標(II)一③〕で指摘したごとく、トップレベルでのデリケートな政策決定過程に対して、下からのインパルスがほとんど機能していなかったことを示していると言えよう(中共中央におけるその後の対立・論争問題でも、投書に関しては同様の現象である)。第3図での10～12月における<「状況」に満足>の投書増加は、各地・各単位での国家計画超過達成に関する報道が、集中的に掲載されたためである。国家計画達成状況についての投書掲載はこの年が初めてである。上述した見出しの下に掲載されたいくつかの投書とともに、特定の重要な経済建設を促進するため、ま

まった形で同種類の投書を掲載し、成果をキャンペーン的に報道したり、問題点を集中的に提出したりして、効果を上げようとする編集部の意図がうかがわれる。

総じて、この時期の投書は幹部批判あり、キャンペーンあり、積極的な下からの意見提出ありで、基層レベルの記事がさらに増え、経済・社会関係の記事も豊富である。投書は週1回の1ページ全部を使った「読者投書特集ページ」欄(1回に10～20通程度掲載)によって、ほぼ定期的に掲載されるようになった。投書欄の充実化、制度化に向けての一層の努力の跡が見られると同時に、多彩で興味をそそる内容をもっていただように思われる。

1956年——この年はまず国際社会主義陣営において、見過すことのできない事件があった。すなわち、第20回ソ連共産党大会(2月)におけるフルシチョフ首相のスターリン批判演説があり、続いてポーランド事件(6月)、ハンガリー事件(10月)が勃発した。これらは少なからず、中国の国内政治動向に直接、間接の影響を与えている。特に、5月には陸定一によって「百花齊放、百家争鳴」を提唱した講演がなされ、以後、文芸・学術・思想などのレベルで比較的自由に意見を発表する雰囲気が生まれた。さらに、9月には11年ぶりに中共八全大会が開催され、集団指導性や党内民主主義の発展などが強調された(注7)。他方、経済面では1月に中共中央政治局が「1956～67年全国農業発展要綱草案」を発表し、下部討議に付されるとともに実施に移されている。

政治的にはこのように、ある意味では注目すべき時期であったが、掲載された投書からそうした傾向をうかがうことはほとんどできない。第2図では従来も少なかった政治の割合が、この時期一段と少なくなっていることを示している(全体のわずか3.1%)。特に中共八全大会について、開催祝賀・党指導・党組織問題などを取り上げた投書は、キャンペーン的なものにせよ皆無である。政治の減少に対して経済、社会的内容の増加が見られる〔指標(I)一③〕。とりわけ7月から12月にかけて、社会の項目における「生活環境の整備改善」に関する投書が相対的に多くなっている。國務院第36回会議での「労働者・職員の生活改善に関する決定」採択(8月28日)、11月27日の「人民の生活は次第に改善できる」と題する『人民日報』社説発表などは、このような投書をおとした大衆の要求に対する、指導者の反応として理解できるかも知れない。あきらかにキャンペーン的なものは、前年に続いて経済建設の分野に見られる。すなわち、「全国農業発展要綱の実現のために奮闘しよう」という見出

して、1月29日と2月14日に2回、また「第一次5カ年計画の繰り上げ達成のために」という見出しで、1～4月に4回、いくつかの関連投書が掲載されているが、全体的には数は多くない。この時期の最も注目すべき特徴は、第4図での〈党の方針や政策への積極的支持・推進型〉の投書が、4～12月に急速に減少している点である〔指標（Ⅰ）—④〕。第2表より見れば、同内容の投書が6～12月でわずか9通しか掲載されていない（同期間掲載総数の1.9%程度）。これに対して〈自ら積極的に方針や意見提出型〉は、安定して多くの比重を占めている。しかし、全体的な特徴としては、前年の傾向を継承していると判断されよう（掲載投書総数、第1図、第2図、第3図の傾向は前年とほぼ同じである）。したがって、このような特徴の上に、特に5月以降の「百花斉放、百家争鳴」運動のつくり出した雰囲気、第4図のような現象を生み出したと見なせなくもない。

1957年——この年は、1月3日付『人民日報』社説「整風運動と結びつけて、投書・直訴処理工作を強化しよう」から始まり、4月の中共中央「整風運動に関する指示」、5月の中共中央「各級指導者の肉体労働への参加に関する指示」、6月8日付『人民日報』社説「これは何故か」にはじまる反右派闘争の呼びかけ、8月の中共中央「全国農村住民に対する大規模な社会主義教育運動推進の指示」、11月の国务院「人民の投書処理と人民の直訴対処工作を強化することに関する指示」など、1年を通じて幹部作風の改革、幹部と大衆との緊密化、基層政治機構の簡素化などが強調され続けている。

このような指導者の姿勢を考慮に入れるならば、『人民日報』投書欄も下からのインパルスをより反映するものとして、一層の充実化が図られたのでは、と考えても無理からぬことである。しかし事実は〔指標（Ⅰ）—①②③④〕において、いずれも下からのインパルス促進に逆行する現象を示している。まず、掲載投書総数は前年の712通に対し280通と激減している。また、第1図では全国レベルの内容が急増し（年間掲載総数の3割近くを占める）、第2図では政治の項目の大幅増が見られる（厳密には付表より、6月からの著しい増加であることがわかる）。第3図は極端な変化はなく、むしろ〈「状況」に対する不満〉の割合が増加している。しかし、第4図では〈党の方針や政策への積極的支持・推進型〉が、前年までの傾向と一転して一挙に増加の現象を示している。このことと第3図の特徴とをあわせて考えるならば、〈「状況」への不満〉は党の方針や政策の推進過程にお

ける欠点に対する、またはそれを積極的に推進していないことに対する不満であって、必ずしも権力者自身やその政策に向けての不満ではないことが理解されよう。より具体的に見るならば、前年11月の中共8期2中全会コミュニケーションやこの年3月の陳雲発言などで、増産節約の呼びかけがなされており、1～4月の投書ではこれに応じて同期掲載総数の約3分の1が、増産節約に関連した内容のものである（経済的キャンペーン）。また、6月以降に反右派闘争が展開されるわけであるが、6～12月の全国レベルで、しかも政治を扱った投書の大半は反右派闘争に関連したものであった。しかも「右派分子」と言われる人々、あるいは彼らを支持したり同情したりする人々の意見は、投書欄には全く見られず（『人民日報』の別の紙面では多少掲載されている）、党の方針や主張を熱烈に支持したものばかりである〔指標（Ⅱ）—①〕。したがって、この時期に入り投書掲載における『人民日報』編集部の基本方針に、あるいは掲載された投書の役割や機能に、重大な変化を読みとらないわけにはいかないのである。この点については、あらためて結びで触れることにする。

1958年——この年は1～4月に、前年に引き続き浪費反対・増産節約が呼びかけられ、他方で毛沢東を中心に大躍進の具体的なプログラムが練られていった。そして、5月の中共八全大会第2回会議で「社会主義建設の総路線」が正式に提唱され、中国独自の共産主義化を目指す大躍進の基本方針が明らかにされた。以後、8月からの農村における人民公社化運動の推進など、各分野において、大躍進のさまざまな試みがなされている。また、特に8月には台湾海域で米・中の軍事的な緊迫状態が発生した。

投書について見るならば、掲載総数は前年より56通ふえているが、2月と10～12月の4カ月間は合計でも22通ときわめて少ない〔指標（Ⅰ）—①〕。内容的には〈党の方針や政策への積極的支持・推進型〉が掲載総数の44%、第4図の三つのタイプだけにかぎれば、実に69%と圧倒的な割合を占め、前年とほとんど同様の傾向を示している〔指標（Ⅰ）—④〕。さらに第3図では、従来の傾向と著しく異なって、〈「状況」に満足〉の投書が大幅に増加している（掲載総数中33%、この傾向は5月以降特に顕著である）。これは大躍進政策の推進によってつくり出された「状況」、特に第2図の傾向との組み合わせで理解するならば、「経済・社会的な状況」に対して、それを支持・評価する投書の掲載が目立ってきたことを示して

いる。また、第2図に見られる社会の項目の「生活態度・公共心の発揚」が増大していることは、「私心を捨てて人民に奉仕する」例を紹介した投書が、より多く掲載されたためである。したがって、これは〔指標(I)一③〕に対応した下からのインパルスの促進とは見なせず、大躍進政策のキャンペーンの一つと言えよう。ところで、大躍進政策をめぐる中共中央レベルでの激しい論争・対立に関連した投書は、やはり皆無であった。これは既述した1955年の農業合作化の場合と同様の理解のし方ができる。さらに7～9月における対外政治関係の投書の増加は(掲載数としてはこれまでの最高)、アメリカによる中近東地域への軍事侵攻や台湾海域での緊張などに対する、中国政府のアメリカ非難声明に呼応して掲載されたもので、これも一種の政治的キャンペーンと見なすことができる。これらより考えるならば、下からのインパルスを推進する方法としての、投書機能の著しい低下は否定すべくもない。この方法に関して補足するならば、57年の反右派闘争後、大学や工場などで見られるようになった大字報(壁新聞)方式が、9月頃より『人民日報』にも報道されはじめていたが、58年の6～7月頃には大々的に宣伝されるようになっていく。

1959年——この年は、4月に第2期全人代第1回会議が開催され、劉少奇の国家主席就任にともない毛沢東が第2線へ後退したこと、各地での大規模な自然災害の発生、毛沢東と彭徳懐の対立、中ソ関係における不協和音の拡大など国内・対外動向は激しく揺れ動いた。こうした中で、大躍進政策が徐々に行き詰まり、調整を迫られていった時期である。政治と大衆との関係では、『人民日報』は社説や署名論文、記者報道などさまざまな紙面で、これまで以上に大衆路線や大衆運動の重要性を強調している(注8)。こうした現象のみをとらえるならば、大衆の「主観能動性」がいかに発揮され、政治への主体的、積極的な大衆参加が実現していたと理解しがちである。もちろん、ある場合にはそうした事実は存在しており、それを示す資料を提出することも容易である。

しかし、掲載された投書に限定して分析するならば、著しく異なった特徴を指摘せざるを得ないのである。まず、この年の掲載投書総数はわずかに88通と激減している〔指標(I)一①〕。これは1953年の掲載総数の約10分の1、前年比でも約74%の減少であり、平均して4日もしくは5日に1通しか投書が掲載されなかったことになる。しかもこの時期、『人民日報』編集部へ提出された読者からの投書総数自体が、大幅に減少していることを類推させ

る資料にも触れることができる(注9)。こうした傾向からだけでも、投書を媒体とした政策決定過程への間接的な大衆参加が、きわめて抑制されていったように考えられるのである。さらに、第1図、第2図の特徴としては、レベル別、項目別とも変動の振幅が大きく、編集部方針の一貫性が感じられず、行き当たりばったりの投書掲載の印象を免れない。また、第3図、第4図では、投書の多くが<「状況」に満足>したものや、<党の方針・政策への積極的支持・推進型>であることを示している。しかしながら、当時大衆レベルでもさまざまな分野できわめて困難な問題をかかえていたことは、今日よく知られるところである。たとえば、鉄鋼増産運動のため農民の疲弊がはなはだしかったこと、新しい農法は期待されたほどの増産を保証し得なかったこと、工業その他に労働力をとられ、農業に十分な労働力が確保されなかったこと、人民公社の幹部が各生産隊の生産手段、人力、収穫物を勝手に調達することに対して、農民が強い不満をもっていたこと、などが顕著に見られた(注10)。したがって、この時期の投書が掲載量の激減に加えて、掲載されたものの大半が第3図、第4図に示されたような内容では、とうていそれらを大衆の具体的な状況を忠実に描写し、大衆の差し迫った要求や意見を積極的に政策決定過程へ反映させようとしたもの、とは見なすことができないのである。しかも同時に、この時期の投書が上から提出された方針や政策を浸透させるキャンペーン的なものとしても、十分に機能していなかったように思われるのである。

(注1) 『人民日報』1953年4月2日。

(注2) 『人民日報』1953年1月19日付社説。

(注3) 『人民日報』1953年3月27日。ここで投書処理機構の充実化の例として、天津市市・区級機関で投書処理にあたる幹部を、1952年の132人から214人(うち専属幹部100人)に増員したことが指摘されている。

(注4) たとえば1953年2月7日の中国人民政協会議第1期全国委員会第4回会議での毛沢東の指示など参照。『新華月報』1953年第3号 13頁。

(注5) 『人民日報』1953年3月27日。

(注6) たとえば、1月6日付 董謙論文「充分發揮読者批評性來信的作用」、3月2日付 徐兌論文「糾正忽視讀者來信現象」など参照。

(注7) たとえば、鄧小平「關於修改党的章程的报告」など参照(『新華半月刊』1956年第20号)。

(注8) たとえば、『人民日報』3月27日 伝冬・朱立榮他「群衆路線的勝利」、11月1日 柯慶施「関

於工業戦線の群衆運動」など参照。

(注9) 『人民日報』1958年8月28日の投書論評には、「本紙は最近、30数通の読者からの投書を受けとった」とあり、文脈から「最近」という期間は7～8月であることが読みとれる。この数量は第1表および第II節で触れた、52年上半年の上海や重慶市指導機関への提出量などと比べて、圧倒的に少なくなっていると判断できる。

(注10) 『中国大躍進政策の展開、資料と解説、下巻』日本国際問題研究所 1974年解説 463ページ。

V 結 び

さて最後に、これまでの分析をふり取りながら、この7年間の全体的な傾向的特徴を整理し、さらにはそのことが現代中国政治においていかなる意味を投げかけていたのか、という点について考察しておくことにしよう。

まず、投書がどの程度重視されていたのかを端的に示す掲載総数から見ていく。それは7年間で3201通、年間平均数457通強となり、最高数は1953年の805通であった。これを53年のソ連『プラウダ紙』の投書掲載総数81通と比べると圧倒的に多く、同時期の『朝日新聞』『声』欄掲載投書総数に匹敵する数量である(注1)。しかし、全体をながめるならば、いくたびかの大きな増減の曲線を描きながらも漸次減少していく傾向を示している。参考までに60年代当初の掲載数を見ておくと、60年—104通、61年—116通、であり、59年ほど少なくはないが、投書欄がそれほど活発に機能しているとは言えない。もちろん、これらのことから、各地、各級指導機関へ提出する投書数自体の減少を即断することはできない。しかし、『人民日報』における投書に関連した社説などの報道量の減少、既述したごとく58年7～8月の『人民日報』に提出された(掲載ではない)投書数はきわめて少なかったことが示唆されている点などは、下からのインパルスが政策決定過程へ反映させる手段としての投書の役割が、次第に低下していったこと物語っているのである。

次に、第1～4図の全体的な特徴を見るならば、1957年4～6月(厳密には6月)の時点で、重大な変化を示していることが容易に読みとれる。すなわち、第1図では従来、地方・基層レベルを対象とした投書が多かったのに対し、これ以降全国レベルの投書が増大している。第2図では従来、経済・社会問題の投書が多く扱われていたのに対し、これ以降政治問題の投書が増大している。しかも、57年6月以後の第1、2図は、ほぼ一定した傾

向を示すといったことがなくなっている。第3図ではこの時点当りから<幹部批判>の占める割合が減少し(掲載数では大幅減)、さらに大躍進の推進過程で<状況>に不満の投書自体が激減し、それに対して<状況>に満足の投書が急増している。第4図は56年における<党の方針や政策への積極的支持・推進型>が減少しているのに対して、この時点で一転して激増するという最も鮮明な変化を示している。そして、第3、4図はこうした傾向が、その後もほぼ一定して保たれていたと言いうる。

それでは以上のような特徴を中心として、あらためて当時の中国政治における、間接的な大衆参加の問題を考えて見ることにする。もちろん、共産党の統治下におけるマスメディアである以上、大枠においていずれの掲載投書も、党の政策や方針のキャンペーン的性格を程度の差こそあれもっている。しかし概して1957年の初め頃までは編集部の方針としても、投稿者の姿勢としても、大衆の不満や要求、彼らの課題などを大いに投書に反映させ、積極的に政策決定過程へくみ入れていこうとしていたように思われる。つまり、投書は政治過程の中でインプットすべき情報の提供や、フィードバック機能をそれなりに果たしていたと思われる。この点に関して注目すべき点は、53・55年に顕著に見られた<幹部批判>などにおける、投書の「直訴的」機能である。地域的な広大さ、他の伝達手段の未発達さ、巨大なピラミッド型の統治・行政構造など中国の政治社会的特性を考慮するならば、基層レベルの声がトップレベルに達するルートは、きわめてかぎられていたことが理解される。その意味で投書の機能は特に重視されるべきであった。53～57年初めの投書が、中間および基層幹部の官僚主義などをチェックするうえで積極的に活用されたのは、こうした背景によるものと考えられる。ところで、57年6月～58年9月頃は掲載量もある程度保たれ、まだ投書という方法による政策決定者と大衆との結びつきが消滅したわけではない。しかし、その機能はこれまででもくり返し述べてきたごとく、上からのキャンペーン的側面を急速に強めている。しかも、58年10月以降の掲載数の急激な減少もあわせて考えるならば、57年6月以降の投書欄は大衆の要求、願望、不満などをくみ上げ、できるだけ政策決定過程へ反映させようとする機能を、ほとんど失っていたと言いうるのである。

ところで、ここで若干付言しておくべきことは、1957年の反右派闘争以降、以上のような投書機能の変化と並行

して、次第に大字報（壁新聞）方式が重視されるようになっていったことである。確かに大字報方式はきわめて簡単に意見を発表することが可能であり、したがって、投書方式よりもはるかに広範な人々が発言できること、また、投書のように編集部が書き手と読み手の中間に介在し、内容をチェックするといったことがないだけに、読み手は直接大衆の生の声に触れることができる。大衆に直接働きかけ、大衆の直接行動を重視した毛沢東の大衆路線の思想が、大衆の側からのインパクトを示す方法としての大字報方式と、見事に対応し合っていたのは当然と言えよう。しかしながら、大字報は読み手が直接掲載現場へ行かなければ読むことができないということからくる伝達範囲の狭さやロスの問題、またこの方式も権力の介在と無関係ではあり得ないことなどの問題が伴う。さらに、各自が時、所、内容をかまわず思い思いに発言することから、それを総合的に集約し、整理・分析し、合理的かつ効果的に政策決定システムにインプットすることが困難である。つまり、制度化されたあるいは制度化に向かっている下から上への伝達チャンネルにとって、大字報方式は不都合な側面がかなり存在しているのである。そのことが近代化路線を推進し、民主の制度化と取りくんでいる今日の中国当局者をして、大字報方式を放棄し、再び投書方式を重要視させるに至った主たる根拠と思われる(注2)。もちろん、そのことから大字報方式の有する直接民主主義的機能を軽視することはできない。また、権力者の意向をうけた編集者によって、常に

一定の規制をうけている投書方式のみを一面的に過大評価することも危険である。

建国から今日に至る中国政治を下から上へのインパルス（＝民主化）の問題より、きわめて大雑把に概観するならば、次のように指摘することができる。つまり、建国から57年まで＝投書方式重視、大躍進期＝大字報方式重視、調整期＝投書・大字報方式とも重視、文革から78年まで＝大字報方式重視、以後現在まで＝投書方式重視である。そして、このような変化は現代中国における政治への大衆参加、政治的民主化のジグザグした模索過程の一端を表わしているとも見なせるのではあるまいか。本論で考察対象とした期間に立ち返り、一応以下のように結んでおくこととする。すなわち、大衆の政策決定システムとの関わり限定して理解するならば、57年中期（反右派闘争の開始期）は、建国期に見られた大衆のより積極的な参加パターンや民主の制度化の試みが、行き詰まり混迷していく過程の始まりであったようにも思われるのである。

（注1）辻村 前掲書 167ページ。

（注2）『人民日報』の投書欄は文化大革命の過程で廃止されていたが、「四人組」失脚以降の1978年に再び紙面に登場しはじめた。特に80年に入って投書欄は大幅に拡充され、大衆の意見や不満などを反映させる場として、従来になく重要な役割をもつようになってきた。

（成蹊大学非常勤講師）

付表 1953~59年の『人民日報』投書欄のレベル別・項目別分類

分類項目 年月	対外	全 国	地 方	基 層	家 族	個 人	政 治	経 済 社 会					「状況」に 不満		党の 支持 政策 方針 積極	検 討 ・ 是 正 求 め 上	方 針 ・ 意 見 を 積 極	各 月 提 出 数		
								農・森・牧・漁	工 鉱	商 ・ 運 ・ 財	教 芸 ・ 出 版	環 境 ・ 改 善 ・ 医 ・ 保 ・ サ ー ビ ス	公 共 心 ・ 生 活	態 度 ・ 風 習					幹 部 批 判	一 般
1953.1	6	16	49	40	1	13	27 (6)	20	19	10	17	18	14	34	26	40	36	25	23	125
2	0	14	33	12	0	3	5	7	7	5	19	3	16	7	17	30	6	14	16	62
3	5	8	23	7	1	8	21 (5)	9	0	8	3	4	7	9	11	14	29	6	5	52
4	0	7	39	24	0	3	2	33	7	5	17	7	2	13	26	29	2	8	10	73
5	7	5	28	37	0	3	11 (7)	20	8	18	8	12	3	7	19	49	8	8	6	80
6	5	6	29	25	0	0	13 (5)	16	8	9	9	10	0	14	10	37	12	16	8	65
7	12	6	26	32	0	0	20 (12)	18	6	15	6	10	1	20	10	45	14	12	8	76
8	1	3	30	32	0	1	4 (1)	14	9	17	10	9	4	12	8	46	11	13	6	67
9	0	1	33	35	0	6	11	20	11	10	6	12	5	12	7	44	5	15	10	75
10	0	3	21	36	1	6	3	27	6	8	9	7	7	36	3	27	10	12	5	67
11	0	3	18	15	0	0	5	6	8	10	5	2	0	5	2	28	5	6	4	36
12	0	1	14	12	0	0	2	1	8	9	3	3	1	1	1	25	0	7	6	27
小計	36	73	343	307	3	43	124 (35)	191	97	124	122	97	59	158	140	414	138	141	107	805
1954.1	0	8	15	16	0	1	3	6	8	7	11	3	2	4	2	31	2	10	5	40
2	0	6	14	15	1	1	0	9	7	12	2	6	1	4	3	24	6	9	8	37
3	0	8	18	9	0	0	0	16	11	5	3	0	0	2	2	26	6	4	9	35
4	0	6	15	6	2	2	3	9	4	7	1	6	1	3	3	22	4	10	1	31
5	0	4	2	0	0	1	0	1	0	2	1	3	0	0	1	5	1	0	2	7
6	0	5	5	0	0	0	1	2	0	2	2	3	0	1	6	2	3	0	10	10
7	0	1	5	7	0	0	1	1	5	4	0	1	1	0	0	9	3	0	2	13
8	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	3
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	1	0	4	3	0	0	1 (1)	2	2	0	0	3	0	0	1	6	1	3	1	8
11	1	9	13	11	0	0	4 (1)	8	7	5	3	6	1	4	4	23	2	7	7	34
12	5	7	21	12	2	1	7 (5)	11	6	5	6	10	3	5	4	27	8	7	3	48
小計	7	56	113	79	5	6	20 (7)	67	51	47	29	40	12	22	21	210	36	54	38	266
1955.1	9	4	21	18	2	0	10 (8)	13	10	6	2	9	4	7	4	27	12	7	11	54
2	3	3	10	22	0	5	5 (3)	4	5	12	7	9	1	1	4	23	13	4	7	43
3	0	5	22	14	1	2	3	6	7	12	1	9	6	2	11	28	31	10	14	44
4	1	4	20	15	3	4	3 (1)	4	6	10	3	8	13	5	8	31	7	5	13	47
5	1	6	28	25	3	4	7 (1)	10	11	10	3	18	8	19	5	36	6	2	25	67
6	1	3	17	33	0	3	2 (1)	7	23	4	1	10	10	12	5	31	5	8	17	57
7	1	4	25	33	0	2	4 (1)	10	14	10	5	15	7	13	7	39	14	15	16	65
8	0	7	28	39	1	6	2	9	18	12	2	29	9	9	8	49	12	9	25	81
9	0	3	27	31	0	2	3	10	11	9	4	16	10	7	7	43	3	16	14	63
10	0	5	31	28	0	1	1	24	15	5	1	19	0	12	4	33	11	4	25	65
11	0	3	16	37	0	2	1	21	15	8	4	5	4	7	11	29	9	9	23	58
12	0	0	24	38	1	7	0	25	21	7	6	6	5	24	6	27	9	8	20	70
小計	16	47	269	334	11	38	41 (15)	143	156	105	39	153	77	118	74	396	104	37	207	714
1956.1	0	2	19	32	2	0	0	12	17	6	0	19	1	7	2	30	11	6	19	55
2	0	2	13	25	0	0	1	12	4	7	0	13	3	10	5	21	2	6	13	40
3	2	1	14	18	0	3	3 (2)	10	4	2	3	15	1	5	3	25	3	7	14	38

分類 項目 年 月	対 外	全 國	地 方	基 層	家 族	個 人	政 治	経 済					社 会			「状 況」に 満足	「状 況」に 不満		党 の 支 持 積 極	検 討 ・ 是 正 求 め 上	方 針 ・ 意 見 を 積 極 へ 訴 え	各 月 総 数
								農 ・ 森 ・ 牧 ・ 漁	工 業	商 ・ 運 ・ 財	教 育 ・ 出 版	環 境 ・ 改 善 ・ 医 学	保 ・ サ ー ビ ス	公 共 心 ・ 生 活	態 度 ・ 風 習		幹 部 批 判	一 般				
1956.4	1	2	12	38	0	4	1 (1)	13	24	4	7	7	1	14	3	35	6	6	23	57		
5	3	2	17	31	0	0	3 (3)	7	12	3	15	12	1	5	2	44	3	8	19	53		
6	0	2	15	21	0	1	1	6	9	5	7	10	1	5	3	31	1	7	13	39		
7	0	6	30	56	0	0	4	11	22	5	6	37	7	2	6	82	2	8	24	92		
8	0	5	39	45	4	3	2	21	12	8	3	45	5	13	6	74	0	17	25	96		
9	0	4	14	25	0	0	4	8	12	4	3	9	3	3	2	37	1	4	16	43		
10	4	6	37	27	1	1	3 (2)	11	9	19	7	26	1	4	3	66	3	14	24	76		
11	0	3	24	9	1	0	0	7	4	13	3	9	1	3	1	33	0	4	13	37		
12	0	15	45	21	0	5	0	14	12	17	16	20	7	5	0	74	2	12	33	86		
小計	10	50	279	348	8	17	22	132	141	93	70	222	32	76	36	552	34	99	236	712		
1957.1	0	17	42	16	1	1	5	10	15	28	9	7	3	1	8	57	5	2	14	77		
2	0	5	23	12	1	0	0	6	10	14	4	5	2	1	2	34	1	5	7	41		
3	0	2	11	17	0	0	1	7	6	6	0	7	3	4	5	17	3	1	11	30		
4	0	6	9	8	2	2	0	7	6	5	3	2	4	2	3	18	6	1	8	27		
5	0	0	0	5	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	5	0	0	1	2	5		
6	0	22	3	2	0	0	22	1	1	1	0	2	0	1	1	23	23	0	3	27		
7	0	8	0	2	0	0	6	0	2	2	0	0	0	0	10	6	0	0	0	10		
8	6	5	4	2	2	1	9 (6)	3	0	3	0	3	2	3	0	14	10	0	2	20		
9	0	3	1	2	0	0	4	0	1	0	0	1	0	0	4	3	0	0	0	6		
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11	0	1	2	7	0	0	5	5	0	0	0	0	0	2	0	4	5	0	3	10		
12	0	11	7	7	0	2	2	3	0	4	8	7	3	6	1	15	5	1	6	27		
小計	6	80	102	80	6	6	54 (6)	43	44	64	24	34	17	20	20	201	125	7	48	280		
1958.1	1	9	16	12	4	5	2	8	3	5	1	19	10	7	3	28	28	3	15	48		
2	0	2	2	5	0	0	0	1	3	1	0	4	0	0	8	7	1	1	9			
3	0	5	6	13	0	1	1	10	3	4	0	3	3	4	12	10	0	4	24			
4	0	6	10	15	0	1	1	5	14	1	1	9	1	5	1	19	6	10	32			
5	0	7	15	17	0	6	0	11	10	5	0	13	6	15	0	23	7	3	7	45		
6	0	7	9	18	1	5	0	11	11	1	0	12	5	22	0	13	17	4	3	40		
7	26	3	8	19	1	2	27 (26)	5	8	2	0	7	10	20	0	14	37	0	4	59		
8	0	7	7	19	0	2	1	7	6	5	1	8	7	16	1	14	14	3	2	35		
9	10	3	4	11	0	3	10 (10)	4	9	1	1	3	3	14	0	9	20	0	6	31		
10	0	1	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	4		
11	0	1	1	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	3	0	1	1	0	1	4		
12	0	0	0	5	0	0	3	0	0	0	0	2	0	5	0	0	1	0	0	5		
小計	37	51	80	137	6	25	45 (36)	67	67	26	4	80	47	111	9	142	149	14	54	336		
1959.1	0	1	0	4	0	2	0	1	0	1	0	4	1	5	0	0	0	1	0	7		
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3	0	1	2	2	0	0	0	4	0	0	0	1	0	2	0	1	2	0	1	5		
4	6	2	0	5	0	0	6 (6)	7	0	0	0	0	0	5	0	0	6	0	2	13		
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	2	2	0	2	2	0	2	5		
7	0	8	0	6	3	6	0	2	1	1	2	11	6	10	0	3	7	0	4	23		
8	0	2	2	6	1	1	0	0	6	2	0	2	2	7	0	2	5	0	2	12		
9	0	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	4		
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11	0	1	0	3	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	4		
12	0	4	1	8	0	2	0	3	9	1	0	0	2	8	0	1	6	0	4	15		
小計	6	22	5	38	6	11	6 (6)	19	20	5	5	20	13	45	0	12	28	1	16	88		

(注) 政治の項目における()は対外政治の投書数を示す。